

私は最近、南海トラフ巨大地震などの地震に関するニュースをよく目にする。「巨大地震」という言葉を聞いて、14年前の東日本大震災や昨年の能登半島地震が思い浮かんだ。

昨年春、石川県の祖父母の家に帰省したとき、能登半島地震について話してくれたことを思い出した。当時は、家にいて大きな被害はなかったが、小物が落ちたりしたようだ。地震が収まって防災バックを用意して、余震に備えたと聞いた。それ以降、常に手の届く場所に置いているようだ。私も当時、緊急地震速報が鳴り、驚いてすぐにテレビをつけた。すでにそこには、家屋が全壊し、砂ぼこりがたっている能登地方の住宅街が映し出されていた。震災後は、行方不明者の捜索活動や、復興に向けた仮設住宅の建設等、様々な支援が大勢の方々の協力で行われた。

私は被災地の支援について興味を持ち、調べてみると、支援に関わる費用に税金が投入されていることが分かった。石川県の復興予算は3,200億円を超える額にもなる。税のおかげで、多くの不安な気持ちでいっぱいな被災者の心を救うことができていると思う。また、税による支援がなかったら、どんな状況になってしまうのだろうと思った。

そこで、過去の地震を見て気になるものがあった。それは昭和東南海地震という戦時中に起きた地震である。想像すると、十分な支援はなく、何も情報がないまま、生き抜いていかなければいけなかったのだろうと思った。そう思うと今では考えられない話に当時の状況の中だと自分は生き抜いていけないと感じた。そして、災害時の支援がいかに大切かを気付かされた。

日本は地震の多い国の一つであり、私達の生活には防災対策が必須だ。だからこそ、自分にできることを考えてみた。まず、一つ目は、ふるさと納税という形で、地域に寄付できる制度を利用することである。納税をする年齢になったら、被災地に積極的な納税活動を行っていききたい。二つ目は、人々が災害時の事を心配せずに安心して暮らしてもらうための工夫である。例えば、避難時の対応が遅れたり、混乱したりする可能性がある、体が不自由な人のためのバリアフリーの設置やハザードマップの作成等をし、災害時に全員が安全にスムーズに避難ができる環境づくりを行っていききたい。

今回、税金が被災地支援に使われていることを知った。また、被災者の方々の笑顔を取り戻す光となっていると感じた。その一方、復興費によって歳入が不足した場合、不足分を補うための国債発行が、次の世代に大きな負担を残すことになる。我々若者がこの大きな負担を前向きな気持ちで、受け止めていくことが必要と考える。私は、少しでも税を通して被災地のことを知り、未来の人々の笑顔を守る一人になりたい。